

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 災害対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域の防災力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削及び下流水路整備)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 令和5年度より補助対象として拡充 定額補助(上限20,000千円⇒70,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巢溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha、下流水路221.1m				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(堤体開削)		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	52,396	千円	(うち市予算化分) 52,396	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,300	千円	43,300	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	197人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	153組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

ため池廃止事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	19,496	8,000		27,496	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		1,000		1,000	
事業費 (A)		21,496	9,000		30,496	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870		人件費割合 (%)	7.9
総コスト (A+B)		23,236	9,870		総コスト計	33,106

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		100% (上限70,000千円)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	本工事費(下流水路整備) 工事費 19,496千円【補助対象事業費】 継足し単独分 2,000千円	21,496 千円
令和7年度	本工事費(堤体開削) 工事費 8,000千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円	9,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。

不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。

また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 災害対策	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 防災・減災基盤の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	放射線防護施設改修事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力発電施設周辺地域における、放射線防護機能を付加した屋内退避施設の機能を維持するため、付属品交換や改修工事を行うもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【背景】H26年度に姫島福祉センターはまゆうを放射線防護施設として整備した。緊急時に即時避難が困難な姫島住民を、放射線から防護することを目的としている。 【課題】屋内退避時、屋外から取り入れる外気に含まれる放射性物質を除去するため、フィルタユニットを設置しているが、このフィルタの保証期間が10年となっており、令和6年度中に保証期限を迎えることになる。また、このフィルタユニットが格納されている外気処理室の扉が塩害により腐食しており、このままではフィルタユニットにも影響が及び、緊急時に作動しない事態となることも想定される。また、トイレ仮設テント用のフィルタユニットについては、来年度交換するフィルタの形状が変更になったため、現在のユニットでは設置できない。 【内容】フィルタユニットに設置するフィルタの交換、トイレ仮設テント用のユニットの改修工事及び外気処理室扉の交換工事を行う。				進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年4月 補助金申請及び交付決定前事前着手申請 ・R6年5月 ユニット改修工事及びフィルタ発注 ・R6年8月 工事完了、フィルタ納品完了 ・R7年4月 補助金申請及び交付決定前事前着手申請 ・R7年5月 扉交換工事発注 ・R7年8月 工事完了 		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,262	千円	(うち市予算化分) 13,262	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常時の屋内施設内へ取り込む外気の放射線物質除去率（%）	99.9%	99.9%	99.9%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	9媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	20行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,534	1,430 2,728	1,430	2,860	13,262
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,534	1,430 2,728	1,430	2,860	13,262
主な事業費内訳		消耗品費、工事請負費	工事請負費、検査手数料	検査手数料		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870	870	人件費割合 (%)	20.8
総コスト (A+B)		12,274	3,598	870	総コスト計	16,742

実質負担	交付税措置額			0	-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県原子力発電施設緊急時安全対策補助金	福岡県原子力発電施設緊急時安全対策補助金交付要綱	100%
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消耗品費(屋内施設用フィルタ4,216,000円 * 1.1=4,637,600円、トイレ仮設テント用フィルタ1,510,000円 * 1.1=1,661,000円)小計6,298,600円 工事請負費(空気浄化ユニット改修工事3,850,000円 * 1.1=4,235,000円)	10,534 千円
令和7年度	工事請負費(扉交換工事2,480,000円 * 1.1=2,728,000円) [ランニングコスト] 検査手数料(屋内施設用フィルタ検査880,000円 * 1.1=968,000円、トイレ仮設テント用フィルタ検査420,000円 * 1.1=462,000円)小計1,430,000円	2,728 千円
令和8年度	[ランニングコスト] 検査手数料(屋内施設用フィルタ検査880,000円 * 1.1=968,000円、トイレ仮設テント用フィルタ検査420,000円 * 1.1=462,000円)小計1,430,000円	千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本施設は、原子力災害発生時には、離島である姫島住民にとって生命に関わる重要な施設であるため、非常時に備えて常に万全の状態にしておかなければならず、本事業の実施は必要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防施設改修事業				担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から25年が経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている消防本部庁舎外壁の補修及び車庫シャッターの一部改修を実施し、市民の命と暮らしを守るための防災施設の機能を維持する。				事業主体	糸島市		
事業内容	・消防本部庁舎に係る改修工事 【施設概要】 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2853.90㎡ 【改修工事概要】 令和6年度 消防本部庁舎外壁修繕工事 （外壁の改修及び塗装工事を行う。） 令和7年度 消防本部庁舎車庫シャッター一部改修工事 （主要部分（モーター、レール、チェーン等）の改修を行い、最低限必要な安全性を確保する。）				実施方法	直営		
	進捗状況・現状	消防本部庁舎：平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。その中でも庁舎外壁は、劣化が進み早急な修繕が必要である。 車庫シャッターは、故障が頻発し、メーカーの更新時期を超過している。						
事業期間	令和6年度～令和7年度（2年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	11,490	千円	（うち市予算化分） 11,490	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修が必要な消防本部庁舎の設備等（箇所）	3	2	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,148				8,148
	一般財源 (a)		3,342			3,342
事業費 (A)		8,148	3,342			11,490
主な事業費内訳		委託料 工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	23.2
総コスト (A+B)		9,888	5,082		総コスト計	14,970

実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理委託 587,200円×1.1=645,920円≒646千円 消防施設改修工事 6,819,700円×1.1=7,501,670円=7,502千円	8,148 千円
令和7年度	消防施設改修工事 3,038,000円×1.1=3,341,800円≒3,342千円	3,342 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

消防は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で災害に対応しなければならず、消防活動の拠点である消防施設(消防本部庁舎)の改修事業は必要不可欠な事業である。
 消防本部庁舎については、次期(第2期)アクションプランにおいて大規模改修が計画されているが、消防施設の機能を維持するために必要な箇所の修繕等が必要である。
 消防本部庁舎外壁は、東側の鋼板が腐食している。庁舎を訪れる市民及び庁舎を活用する消防職員の安全のために必要な事業である。
 消防本部庁舎車庫シャッターは、出動する消防車両及び防火服等の資器材を盗難等から守っている。故障等によりシャッターの機能が正常に保たれなければ、緊急時の出動に支障をきたすため必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度～令和7年度 芥屋分団（岐志）の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況 ・ 現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団（岐志） 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度～令和7年度（2年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	26,549	千円	（うち市予算化分） 26,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,983	千円	24,983	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

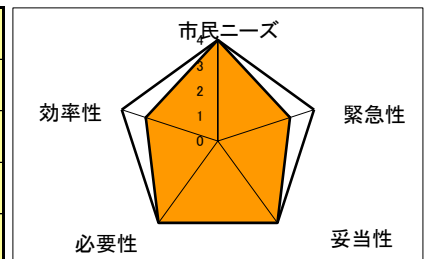
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数（台）	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
消防団員数（実員）の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		24,800			24,800
	その他					
	一般財源 (a)		1,749			1,749
事業費 (A)			26,549			26,549
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		870	27,419		総コスト計	28,289

実地方負担	交付税措置額		17,360			-
	一般財源充当額 (b)		7,440			7,440
	(a+b)		9,189			9,189

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	令和6年度～令和7年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和6年度の支出は無し。	千円
令和7年度	備品購入費 26,481,840円、自動車重量税他 67,090円	26,549 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は、市民生活の安全確保のため緊急性が高く必要な事業である。 当該車両は、更新時には配置後17年が経過し、更新することにより、さらに地域の消防団活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において、地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	野北分団詰所建替事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	老朽化した野北分団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実にを図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和7年度～令和9年度 野北分団の建替工事 建設予定地:野北分団詰所南側空地(用地買収予定地) 構造:鉄骨造2階建 延床面積:100㎡程度 建築面積:50㎡程度				進捗状況 ・ 現状	現在の詰所は、S62年に建設され、令和9年には建築から40年を経過する。また、分団が待機するために必要な給湯、トイレ等の設備がなく、防災倉庫や団員が駐車するスペースもない。 ※野北分団詰所の現況 構造:木造平屋建 建築面積:60.93㎡ 敷地面積:152㎡(防火水槽含む)		
事業期間	令和7年度～令和9年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	37,950	千円	(うち市予算化分) 37,950	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用	37,950	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
建築から40年を経過した分団詰所の建替(棟)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

野北分団詰所建替事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		6,100	2,400		8,500
	その他					
	一般財源 (a)		80	920		1,000
事業費 (A)			6,180	3,320		9,500
主な事業費内訳			用地買収費	設計監理委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.8
総コスト (A+B)			7,920	5,060	総コスト計	12,980

実地方負担	交付税措置額		4,270	720		-
	一般財源充当額 (b)		1,830	1,680		3,510
	(a+b)		1,910	2,600		4,510

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災減災事業債(R7) 防災対策事業債(R8)	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%) (充当率75%)	70% 30%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	用地買収費 5,521,600円 不動産鑑定料 176,000円 測量分筆料 481,800円 合計 6,179,400円	6,180 千円
令和8年度	設計監理委託費 3,320,000円 ※積算設計書の2/3	3,320 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づく消防団施設の建替事業であるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る上で、必要性の高い事業である。当該詰所は、建築から40年(令和9年度)が経過するため、建替えることにより、さらに地域の消防団活動の充実を図ることができる。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
事業内容	防火水槽整備事業 規模:40t級 形態:有蓋 令和6年度 2基 令和7年度 2基				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施している。 令和2年度 2基(伊都の杜地内) 令和4年度 2基(志摩御床地内、志摩初地内) 令和5年度 3基(前原中央三丁目地内、二丈満吉地内、志摩野北地内)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,501	千円	(うち市予算化分) 62,501	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,729	千円	57,729	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置した数及び既設防火水槽の更新した数(基)	3	2	7

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

防火水槽整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,900	18,900			37,800
	その他					
	一般財源 (a)	95	95			190
事業費 (A)		18,995	18,995			37,990
主な事業費内訳		工事請負費(2基) 設計監理(2基) 測量分筆(1基)	工事請負費(2基) 設計監理(2基) 測量分筆(1基)			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		20,735	20,735		総コスト計	41,470

実地方負担	交付税措置額	13,230	13,230			-
	一般財源充当額 (b)	5,670	5,670			11,340
	(a+b)	5,765	5,765			11,530

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意基準	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	建設工事費 8,580千円×2基=17,160千円 設計監理業務委託費 1,335千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	18,995 千円
令和7年度	建設工事費 8,580千円×2基=17,160千円 設計監理業務委託費 1,335千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	18,995 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	火災時に備えて継続的に防火水槽の整備を行い、十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線設備共同整備事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防本部が共同で整備し、効率的な運用を図る。				事業主体	福岡市		
					実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線設備を福岡市消防局本部庁舎及び福岡都市圏内の消防本部・消防署所等に整備する。 整備に係る費用は、整備に係る協定に基づき、福岡都市圏消防本部で按分し負担する。 令和4年度～令和5年度 基本設計業務 令和5年度～令和6年度 実施設計業務 令和6年度～令和8年度 工事監督業務・整備事業 				進捗状況・現状	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用連絡会議において、福岡都市圏消防本部で、消防救急デジタル無線設備を共同整備することが決定された。令和5年度に基本設計業務が完了し、令和5年度から令和6年度にかけて実施設計業務を実施。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	349,051	千円	(うち市予算化分) 349,051	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	335,008	千円	335,008	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

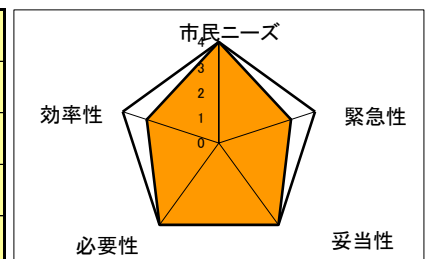
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防救急デジタル無線設備共同整備事業進捗率（%）	0.12%	0.54%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線設備共同整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,500	229,700	87,400	318,600	
	その他					
	一般財源 (a)	29	67	29,181	29,277	
事業費 (A)		1,529	229,767	116,581	347,877	
主な事業費内訳		負担金	負担金 備品購入費	負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		2,399	230,637	117,451	総コスト計	350,487
実質負担	交付税措置額	1,050	160,790	26,220	-	
	一般財源充当額 (b)	450	68,910	61,180	130,540	
	(a+b)	479	68,977	90,361	159,817	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	令和6・7年度緊急防災・減災事業債 令和8年度 防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%) (充当率75%)	70% 30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 1,001,478円 消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 527,130円	1,529 千円
令和7年度	消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 1,581,217円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 214,303,431円 携帯無線機購入(20機) 12,620,000×1.1=13,882,000円	229,767 千円
令和8年度	消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 1,185,913円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 115,394,155円	116,581 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 消防救急デジタル無線設備は、災害発生時において、消防隊等への支援情報提供や消防隊間の情報共有に必要不可欠である。令和11年度には福岡都市圏共同指令センターへの参加が決定しており、消防救急デジタル無線設備においても、福岡都市圏消防本部で共同整備することで、効率的な運用が可能となるため実施することが妥当である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場に必要な不可欠なデジタル無線設備を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	消防救急デジタル無線設備の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和6年度 蓄電池等の交換				進捗状況 ・ 現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施。 令和5年度に通信系機器の更新整備を実施。 福岡都市圏消防救急デジタル無線共同整備完了（令和8年度）まで、既存の消防救急デジタル無線設備を運用するため、必要最小限の範囲で、耐用年数を迎える機器の更新を実施する。		
	事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計	
総事業費	22,364	千円	(うち市予算化分) 22,364	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,827	千円	22,827	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

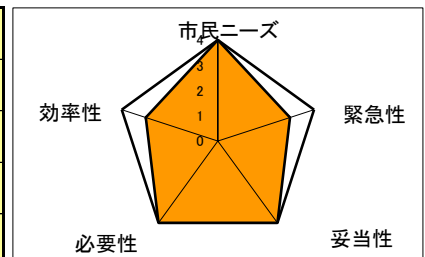
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率（%）	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	852				852
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790		29,370
事業費 (A)		9,790 852	9,790	9,790		29,370 852
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	75.4
総コスト (A+B)		1,722	870	870	総コスト計	3,462

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 851,400円	852 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

消防救急デジタル無線設備は、災害発生時において、消防隊等への支援情報提供や消防隊間の情報共有に必要不可欠で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたす虞がある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線設備の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。

なお、福岡都市圏消防本部で消防救急デジタル無線の共同整備を実施しており、令和8年度の共同整備完了までは、既存の無線設備を使用するため、必要最小限度の更新を実施する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の福岡都市圏共同指令センター参入まで安定稼働を図る。 併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。				実施方法	直営		
進捗状況					現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 通信指令施設整備 平成30年度 中間更新 令和3年度 大規模改修 住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和5年度まで実施済み。 ※ただし、令和3年度は実施区域見直しのため未実施 令和6年度、令和7年度実施予定		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分) 244,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	244,875	千円	244,875	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

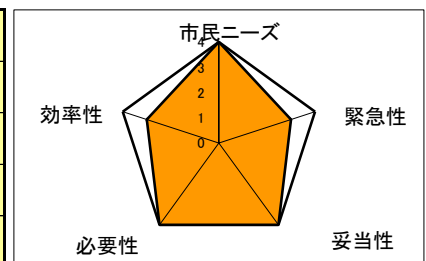
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間（秒）	70秒	70秒	70秒

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,098				1,098
	一般財源 (a)	7,810	7,810	7,810	23,430	34,657
事業費 (A)		7,810 1,098	7,810 34,657	7,810	23,430	35,755
主な事業費内訳		委託料	工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		1,968	35,527		総コスト計	37,495

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,097,800円	1,098 千円
令和7年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,656,600円 消防通信指令施設中間更新工事 33,000,000円	34,657 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業である。
通信指令施設の各機器は、24時間365日常時稼働しており、平成23年度に整備し、令和3年度に大規模な改修工事を行った。
今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。
システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課	
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことの無いよう更新整備し、災害対応能力を維持・向上する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、本署に配備している消防ポンプ自動車の耐用年数経過による更新に併せて、運用を令和6年度に新設される特別救助隊専用とし、火災による市民の人命及び財産の被害を軽減する。 更新車両は、機動力の高い3tクラスのシャーンに1t程度の積載水及び人命救助資器材を搭載する。それにより、道路狭隘地区での火災でも火元まで接近でき、水を積載していることで素早い放水と、人命救助資器材を積載しているため逃げ遅れた人の救助にも迅速にとりかかることができる。 なお、世界的な半導体不足による自動車業界全体の生産台数減少の影響で、単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況 ・ 現状	現在配備している消防ポンプ自動車は、積載水が無く、消防隊と救助隊が災害状況によって乗り換えながら運用を行っている。 平成24年2月購入、走行距離26,881km（令和5年8月末）、令和8年度で耐用年数15年を経過する。		
						事業期間	令和7年度～令和8年度	
総事業費	70,301	千円	(うち市予算化分) 70,301	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

消防ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			19,500		19,500
	その他					
	一般財源 (a)			50,801		50,801
事業費 (A)				70,301		70,301
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.4
総コスト (A+B)			870	71,171	総コスト計	72,041

実地方負担	交付税措置額			13,650		-
	一般財源充当額 (b)			5,850		5,850
	(a+b)			56,651		56,651

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 1/3)		70%
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	令和7~8年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和7年度の支出はなし。	千円
令和8年度	消防ポンプ自動車購入63,840,500円×1.1=70,224,550円 自動車重量税他 75,500円	70,301 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本署に配備される消防ポンプ自動車は、平成24年に購入し令和8年には15年が経過する。これは、糸島市消防本部機械器具取扱規程に定める更新基準の15年を経過することになり、迅速で安定した消防活動を維持していくには、更新計画に基づき適切に更新していく必要がある。また、本車両は、糸島市内で発生する火災に全件出動し、火災防ぎょ活動の要となる車両である。この車両に水槽と人命救助資器材を新たに搭載し、救助技術及び体力的にも優れた特別救助隊員が専門で運用することは、特別救助隊設置・運用事業に即しており、放水開始までの時間が短縮されれば、火災鎮圧までの時間も短縮されることとなり、このことは、市民の安全・安心が守られるまちづくりへとつながっていく。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	水槽付消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課		
事業目的	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は耐用年数を経過しているため、災害出動時に支障をきたすことがないように更新整備し、災害対応能力を維持する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	現在、前原出張所に配備している水槽付消防ポンプ自動車と同規模の車両に更新する。なお、現車両の緊急消防援助隊登録を引き継ぐ。 4WD、大型水槽(3t)、電動ホースカー。 現在配備している車両は、更新後、他の消防車両の点検等による入庫時及び緊急消防援助隊として出動した際に、糸島市の消防力低下を防ぐための非常用車両として配備する。 世界的な半導体不足による自動車業界全体の自動車生産台数減少の影響で単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況 ・ 現状	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は大型水槽(2t)を備えている。また、一般の住宅火災等の消火に有効な泡消火システムを搭載している。 消防署前原出張所配備 平成20年12月購入、走行距離55,200km(令和5年7月末現在) 令和5年で糸島市消防本部機械器具取扱規程耐用年数及び製造機装メーカー設定使用期限の15年を経過			
						事業期間	令和6年度～令和7年度		
総事業費	76,274	千円	(うち市予算化分) 76,274	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,667	千円	75,667	千円		予算科目	9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新(台)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

水槽付消防ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		72,400			72,400
	その他					
	一般財源 (a)		3,874			3,874
事業費 (A)			76,274			76,274
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		870	77,144		総コスト計	78,014

実地方負担	交付税措置額		50,680			-
	一般財源充当額 (b)		21,720			21,720
	(a+b)		25,594			25,594

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等運用要綱	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	令和6年度～7年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和6年度の支出はなし。	千円
令和7年度	備品購入費76,163,560円、自動車重量税他110,410円	76,274 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	当該車両は、平成20年に購入し令和7年には17年が経過する。これは、糸島市消防本部機械器具取扱規程に定める更新基準の15年を経過することとなり、迅速で安定した消防活動を維持していくには、更新計画に基づき適切に更新していく必要がある。また、本車両は、大型水槽を備えており、山間部等や消防水利のない有料道路上等の水利遠隔地で発生する火災等に即時対応することが可能となる。放水開始までの時間が短縮されれば、火災鎮圧までの時間も短縮されることとなり、このことは市民の安全・安心が守られるまちづくりへとつながっていく。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 救急体制の充実	B	—		

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急車を新規整備(A-6) 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和7年度 志摩出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和8年度 二丈出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和9年度 本署配備の高規格救急自動車を更新整備(A-1)				進捗状況・現状	糸島市の令和4年中における救急出動件数は、前年と比較し788件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。前原出張所、志摩出張所、二丈出張所に配備する高規格救急自動車は、購入より7年が経過し、令和6年度、令和7年度、令和8年度に走行距離が約20万キロに達する見込み。年間走行距離平均:28,993キロ 更新基準:7年又は走行距離20万キロ		
事業期間	令和5年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,802	千円	(うち市予算化分) 202,802	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	194,446	千円	194,446	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配置数(台)	4	5	5

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分
応急手当普及員講習受講者数(累計)	12人	48人	60人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

高規格救急自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	36,000	12,000	12,000		60,000
	その他	2,921				2,921
	一般財源 (a)		26,921	26,921		53,842
事業費 (A)		38,921	38,921	38,921		116,763
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		39,791	39,791	39,791	総コスト計	119,373

実質負担	交付税措置額	25,200	8,400	8,400		-
	一般財源充当額 (b)	10,800	3,600	3,600		18,000
	(a+b)	10,800	30,521	30,521		71,842

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	R6緊急防災・減災事業債 R7施設整備事業債(一般財源化分) R8施設整備事業債(一般財源化分)	地方債同意等基準運用要綱	R6(充当率100%[施]90%[合]) R7(充当率100%[施]) R8(充当率100%[施])	R6 70%[緊・減] R7 70%[施] R8 70%[施]
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円
令和7年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円
令和8年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、更新基準に基づき適切に更新をしていく必要がある。

なお、令和6年度の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用し、令和7年度、令和8年度の車両は、施設整備事業債を活用する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ソフト	—	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域の防犯力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	老朽空き家等除却促進事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家に対して、空き家の除却に係る経費の一部を予算の範囲内で補助する。 補助金の額は、1件につき50万円又は補助対象経費の2分の1の額のいずれか低い額とする。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、10棟の老朽空き家等の所有者等に補助金の交付決定を行った。 ・令和4年度空き家実態調査の結果、老朽空き家等除却促進事業に該当する空き家(不良住宅判定100点以上)は50戸。 		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
除却した老朽空き家の棟数(棟)	0	10棟	30棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内の犯罪発生件数	407件	360件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

老朽空き家等除却促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源 (a)		2,500		2,500	
事業費 (A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	老朽空き家等解体撤去費補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和7年度	老朽空き家等解体撤去費補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本市における空き家戸数は年々増加傾向である。そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家も年々増加しており、空き家周辺の市民の安全で安心な居住環境を形成するためには必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 交通安全対策の強化	D	-		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された通学路の危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	33,000	千円	(うち市予算化分) 33,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,000	千円	33,000	千円		8	2	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

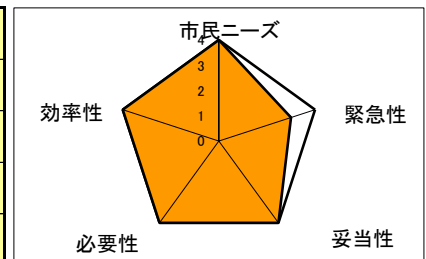
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0m	2,200m	2,200m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通事故発生件数	351件	310件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500			5,500	
	一般財源(a)					
事業費(A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	28.3
総コスト(A+B)		15,350			総コスト計	15,350

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎			合計
令和6年度	路側帯カラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m 単費継足し	7,000千円 3,000千円 1,000千円		11,000千円
令和7年度				千円
令和8年度				千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	小中学生の通学路の安全確保、事故防止に努める上で必要不可欠な事業である。総合計画における当該施策の指標である「交通事故発生件数」は、令和4年度実績が225件であり、令和7年度の目標値である300件を下回っているが、市民満足度調査の「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は22%と低く、目標達成には必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 交通安全対策の強化	D	-		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所及び各行政区から出される危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

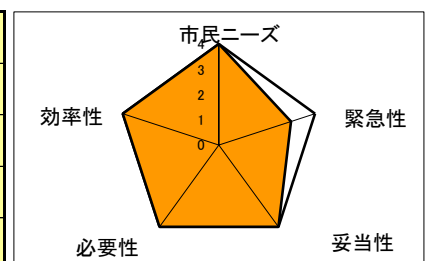
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備（箇所）	0	30	90

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通事故発生件数	351件	310件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				10,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000				10,000
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350			総コスト計	14,350

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	ガードレール 200m 道路反射鏡 20基 区画線等 1,000m	6,000千円 2,000千円 2,000千円	10,000 千円
令和7年度			千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点対策が重要視されており、早急な対応が求められている。総合計画における当該施策の指標である「交通事故発生件数」は、令和4年度実績が225件であり、令和7年度の目標値である300件を下回っているが、市民満足度調査の「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は22%と低く、目標達成には必要な事業である。